

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第123期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野村得之

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 (0562)47 - 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 猪飼英人

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 (0562)47 - 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 猪飼英人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 中間連結会計期間	第123期 中間連結会計期間	第122期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	147,749	166,403	314,336
経常利益 (百万円)	9,889	11,285	17,201
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	7,525	8,007	11,744
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	17,567	3,484	33,135
純資産額 (百万円)	126,031	140,921	139,558
総資産額 (百万円)	247,834	271,110	272,549
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	119.84	128.22	187.63
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	119.72	128.13	187.45
自己資本比率 (%)	49.0	50.2	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,506	9,445	38,627
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,211	7,526	9,664
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,590	3,464	11,431
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	52,975	63,970	66,494

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における日本および世界経済は、全体としては堅調に推移したものの、中国経済の先行き懸念など、依然として不透明な状況が継続しております。自動車業界においては、欧米における販売は堅調であったものの、中国においては現地OEMと日系OEMの競争が激化しており、日系OEMの販売が低調に推移しました。さらに、日本ではOEMの生産変動による影響が見られ、新車販売台数が前年同期比で減少しました。また、原材料・エネルギー価格の高止まりや、得意先における生産計画の変更、インフレや為替の変動、国際的な緊張の高まりによる影響など、厳しい状況が継続しております。

このようななか、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は166,403百万円（前年同期比12.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益は10,957百万円（前年同期比28.7%増）、経常利益は11,285百万円（前年同期比14.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は8,007百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

[日本]

売上高は、販売数量の増加により64,265百万円（前年同期比18.2%増）となり、営業利益は収益改善努力などにより1,501百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

[アジア]

売上高は、販売数量の増加および為替の影響により73,822百万円（前年同期比17.3%増）となり、営業利益は6,554百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

[米州]

売上高は、販売数量の増加および為替の影響により37,525百万円（前年同期比10.3%増）となり、営業利益は収益改善努力などにより2,379百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

[欧州]

売上高は、販売数量の増加および為替の影響により8,405百万円（前年同期比16.9%増）となり、営業利益は842百万円（前年同期比4.0倍）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、円高による海外子会社資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,438百万円減少し、271,110百万円となりました。負債は、買掛債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,800百万円減少し、130,189百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,362百万円増加し、140,921百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、63,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,524百万円減少となりました。

なお、当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,445百万円の収入となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益および減価償却費によるもので、前年同期に比べ9,061百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,526百万円の支出となりました。

これは主に固定資産の取得によるもので、前年同期に比べ1,315百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,464百万円の支出となりました。

これは主に配当金の支払によるもので、前年同期に比べ4,125百万円の支出減少となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は6,574百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,370,379	63,370,379	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	63,370,379	63,370,379		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日以降当半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日(注)	31,000	63,370,379	15	10,854	15	12,856

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,107	28.98
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	5,500	8.80
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	4,767	7.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,645	7.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,002	3.20
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社	1,651	2.64
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店 カスト ディ業務部)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	1,388	2.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,180	1.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟	1,085	1.73
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店 カスト ディ業務部)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	744	1.19
計		41,073	65.74

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,645千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,002千株

(注2) 上記の他当社所有の自己株式893千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 893,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,439,200	624,392	
単元未満株式	普通株式 37,379		
発行済株式総数	63,370,379		
総株主の議決権		624,392	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	893,800		893,800	1.41
計		893,800		893,800	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,554	64,015
受取手形及び売掛金	39,279	37,723
電子記録債権	3,752	4,080
有価証券	1,482	
商品及び製品	8,287	9,858
仕掛品	6,320	7,563
原材料及び貯蔵品	18,959	19,766
その他	6,084	7,755
貸倒引当金	82	79
流動資産合計	149,636	150,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,422	21,196
機械装置及び運搬具（純額）	41,680	36,585
土地	8,617	8,682
建設仮勘定	6,331	12,246
その他（純額）	5,547	4,930
有形固定資産合計	83,599	83,641
無形固定資産		
投資その他の資産	2,398	2,555
投資その他の資産		
投資有価証券	9,200	6,567
退職給付に係る資産	23,309	23,487
繰延税金資産	2,707	2,803
その他	1,743	1,417
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	36,915	34,229
固定資産合計	122,912	120,426
資産合計	272,549	271,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,872	32,037
電子記録債務	7,462	7,035
短期借入金	2,219	1,481
1年内返済予定の長期借入金	8,091	8,024
未払費用	10,955	10,322
未払法人税等	1,179	1,110
製品保証引当金	7,603	9,007
役員賞与引当金	96	64
事業構造改善引当金	148	129
その他	11,438	10,963
流動負債合計	82,067	80,177
固定負債		
長期借入金	31,526	31,500
繰延税金負債	3,448	2,605
役員退職慰労引当金	51	45
退職給付に係る負債	15,357	15,309
その他	538	551
固定負債合計	50,922	50,011
負債合計	132,990	130,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,838	10,854
資本剰余金	12,668	12,688
利益剰余金	82,720	88,979
自己株式	1,032	1,004
株主資本合計	105,195	111,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,332	3,491
為替換算調整勘定	14,854	12,181
退職給付に係る調整累計額	9,358	8,884
その他の包括利益累計額合計	29,546	24,558
新株予約権	27	11
非支配株主持分	4,789	4,833
純資産合計	139,558	140,921
負債純資産合計	272,549	271,110

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	147,749	166,403
売上原価	127,990	142,834
売上総利益	19,758	23,568
販売費及び一般管理費	1 11,244	1 12,611
営業利益	8,514	10,957
営業外収益		
受取利息	276	411
受取配当金	80	105
投資有価証券売却益		356
為替差益	1,327	
その他	151	261
営業外収益合計	1,835	1,134
営業外費用		
支払利息	260	80
為替差損		326
固定資産除売却損	136	327
その他	63	71
営業外費用合計	460	806
経常利益	9,889	11,285
特別利益		
新株予約権戻入益	24	11
特別利益合計	24	11
税金等調整前中間純利益	9,913	11,297
法人税、住民税及び事業税	1,803	3,020
法人税等調整額	194	192
法人税等合計	1,998	2,828
中間純利益	7,915	8,469
非支配株主に帰属する中間純利益	390	462
親会社株主に帰属する中間純利益	7,525	8,007

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	7,915	8,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,301	1,838
為替換算調整勘定	8,647	2,681
退職給付に係る調整額	296	465
その他の包括利益合計	9,652	4,985
中間包括利益	17,567	3,484
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,792	3,019
非支配株主に係る中間包括利益	775	464

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,913	11,297
減価償却費	7,180	6,818
のれん償却額	58	63
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,289	1,289
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47	31
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	232	66
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	644	1,022
受取利息及び受取配当金	356	516
支払利息	260	80
売上債権の増減額(は増加)	6,237	707
棚卸資産の増減額(は増加)	1,867	3,952
仕入債務の増減額(は減少)	4,632	1,077
その他	1,781	1,531
小計	19,932	12,189
利息及び配当金の受取額	356	361
利息の支払額	262	80
法人税等の支払額	1,519	3,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,506	9,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入		365
固定資産の取得による支出	6,281	8,856
長期貸付けによる支出	82	88
その他	151	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,211	7,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,155	742
長期借入金の返済による支出	4,200	92
配当金の支払額	1,260	1,747
非支配株主への配当金の支払額	109	608
新株予約権の行使による株式の発行による収入	122	31
リース債務の返済による支出	272	304
その他	714	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,590	3,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,069	977
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,773	2,524
現金及び現金同等物の期首残高	43,972	66,494
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,229	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 52,975	1 63,970

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	4,051百万円	4,412百万円
退職給付費用	89	15
製品保証引当金繰入額	1,494	1,671
役員賞与引当金繰入額	46	66
役員退職慰労引当金繰入額	8	10

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	52,324百万円	64,015百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,833	45
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヵ月以内の譲渡性預金	2,484	
現金及び現金同等物	52,975	63,970

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	20	2023年3月31日	2023年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	1,688	27	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 取締役会	普通株式	1,747	28	2024年3月31日	2024年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	1,936	31	2024年9月30日	2024年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,296	62,340	33,941	7,171	147,749		147,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,072	588	90	21	10,772	10,772	
計	54,368	62,929	34,031	7,192	158,521	10,772	147,749
セグメント利益	873	5,068	1,994	209	8,144	369	8,514

(注) 1 セグメント利益の調整額369百万円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,527	73,025	37,476	8,373	166,403		166,403
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,737	796	48	32	17,614	17,614	
計	64,265	73,822	37,525	8,405	184,017	17,614	166,403
セグメント利益	1,501	6,554	2,379	842	11,278	321	10,957

(注) 1 セグメント利益の調整額 321百万円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは主として、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。

得意先別に分解した売上高は以下の通りです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	米州	欧州	
トヨタグループ(関連会社含む)	31,986	27,752	21,102	5,343	86,185
その他	8,029	33,877	12,719	1,785	56,412
自動車メーカー向け部品供給事業 小計	40,016	61,630	33,821	7,128	142,597
その他	4,279	710	119	42	5,152
合計	44,296	62,340	33,941	7,171	147,749

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	米州	欧州	
トヨタグループ(関連会社含む)	32,048	29,423	23,384	5,924	90,782
その他	11,542	42,570	13,795	2,429	70,337
自動車メーカー向け部品供給事業 小計	43,591	71,993	37,180	8,354	161,119
その他	3,935	1,032	296	18	5,283
合計	47,527	73,025	37,476	8,373	166,403

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

製品別に分解した売上高は以下の通りです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	米州	欧州	
燃料系製品	13,771	41,399	16,190	3,296	74,658
燃料ポンプモジュール	12,496	40,319	15,592	3,296	71,704
インジェクタ	90	1,079			1,169
その他	1,185	0	598		1,783
吸排気系製品	13,543	10,842	8,807	2,795	35,988
スロットルボデー	6,985	5,700	5,753	2,237	20,678
EGRバルブ	4,580	2,985	3,011	557	11,134
その他	1,977	2,156	42		4,175
排出ガス制御系製品	7,909	7,703	7,845	0	23,458
キャニスタ	6,221	5,998	7,784	0	20,003
その他	1,688	1,705	60		3,454
動弁系製品(エンジンバルブ)	2,696	1,119	977	278	5,071
その他の自動車部品	2,096	565	0	758	3,420
自動車部品 小計	40,016	61,630	33,821	7,128	142,597
その他	4,279	710	119	42	5,152
合計	44,296	62,340	33,941	7,171	147,749

（注）連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	米州	欧州	
燃料系製品	18,572	50,918	18,025	3,742	91,258
燃料ポンプモジュール	16,629	49,544	17,591	3,742	87,508
インジェクタ	99	1,286			1,385
その他	1,843	88	433		2,364
吸排気系製品	12,691	12,274	9,877	3,359	38,202
スロットルボデー	6,494	5,987	6,394	2,670	21,547
EGRバルブ	4,126	3,993	3,368	688	12,177
その他	2,070	2,293	114		4,478
排出ガス制御系製品	7,952	7,323	8,364	0	23,640
キャニスタ	6,430	5,105	8,335	0	19,871
その他	1,522	2,217	28		3,768
動弁系製品(エンジンバルブ)	2,685	1,048	892	365	4,991
その他の自動車部品	1,689	429	21	887	3,026
自動車部品 小計	43,591	71,993	37,180	8,354	161,119
その他	3,935	1,032	296	18	5,283
合計	47,527	73,025	37,476	8,373	166,403

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益および算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益(円)	119.84	128.22
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	7,525	8,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	7,525	8,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,792	62,450
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	119.72	128.13
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	65	43
(うち新株予約権(千株))	(65)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- ・ 決議年月日 2024年4月25日
- ・ 期末配当金の総額 1,747百万円
- ・ 1株当たりの金額 28円
- ・ 期末配当金支払開始日 2024年5月28日

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- ・ 決議年月日 2024年10月30日
- ・ 中間配当金の総額 1,936百万円
- ・ 1株当たりの金額 31円
- ・ 中間配当金支払開始日 2024年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 越 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。